

# 岩城光英の永田町だより vol.328

今年も一年の半分が過ぎ、いよいよ本格的な夏がやってまいりました。と言いましても、今年にはエルニーニョ現象で、例年の梅雨とは少し異なる様相です。九州地方をはじめ局地的な豪雨の被害が大きくなるように祈るばかりです。

1月26日に召集された第189国会は、6月22日に衆議院本会議で95日の延長が決まりました。通常国会の会期日数150日に加えて、9月27日までの通算245日間となりました。

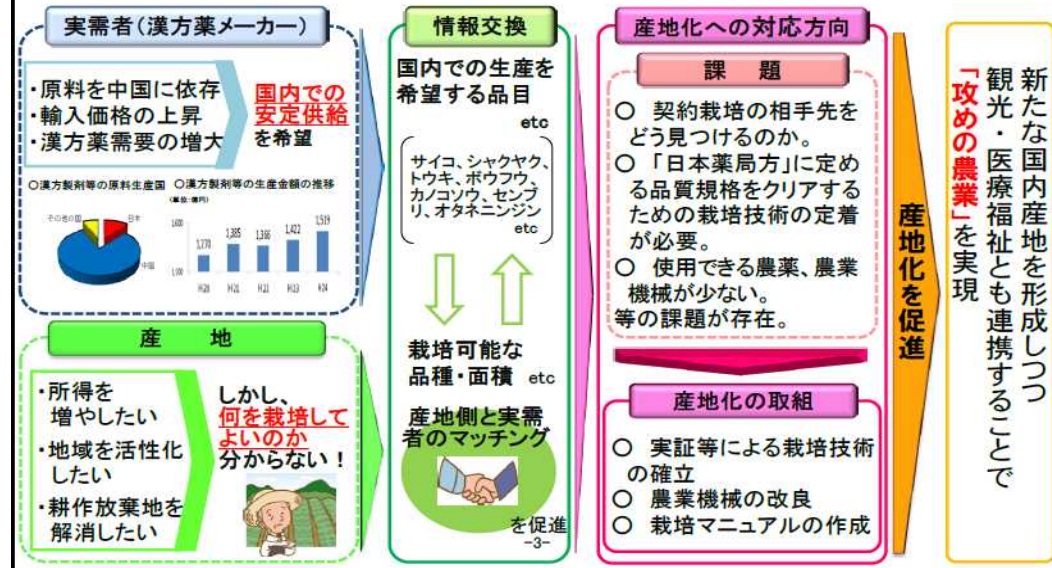
国会には常会・臨時会・特別会の3つがあります。いわゆる1月末に開会する、次年度予算や予算執行のための法案審議を行う常会（通常国会）と、臨時国会（緊急を要する補正予算などを審議。また、衆議院議員の任期満了による総選挙、参議院議員の通常選挙後に開かれる）、衆議院解散による選挙後に召集される特別国会です。数え方は、常会・臨時会・特別会を区別せず、開かれた順に数え、今国会は第189国会と呼ばれます。ちなみに、第1回国会開会式は1947年（昭和22年）6月23日でした。

大幅な会期延長をして、安倍内閣は平和安全法制の成立を目指すことといたしました。集团的自衛権のみならず、離島警備の迅速な出動や在外邦人の救出が含まれる、日本の国土や国民の生命財産を守るための重要法案です。国会での審議をつくり、国民に理解していただくよう、努力が必要です。

さて、今号では、農業と他分野の連携事業についてお知らせいたします。

## 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業

- 薬用作物は、その8割以上を中国からの輸入に依存。
- 一方、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化につながる作物としての関心が高い。



## 「医福食農連携関連事業について」

薬用作物等、地域ごとの条件にあわせた栽培技術等の最適化を図るため、産地固有の課題解決に向けた取組を支援しようとするものです。その背景には、漢方製剤や生薬の原料となる薬用作物は、8割以上を中国からの輸入に依存しています。我が国の漢方薬メーカーからの要望もあり、国内需要の拡大が見込まれ、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化にもつながる作物として関心が高まっています。農水省や厚労省・研究機関と連携して生産体制を整備することが求められております。薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業として、今年度、4億2300万円が予算化されております。

## 「マスコミ批判」

北野湘南

自民党は、若手議員の勉強会で「一部のマスコミは偏向している」「マスコミは広告で成り立っているので広告主に圧力をかけるべきだ」などマスコミを批判したとして主催した木原稔青年局長を更迭しただけでなく一年間の役職停止とした。集団的自衛権を巡って一部のマスコミが展開している、明日にも戦争に巻き込まれるかの如くの報道には、筆者も強い違和感を覚える。だが報道の自由を侵害するかのような発言は、政府・与党の信頼を失墜に直結する。今回の厳しい措置は当然のことだろう。

問題となった勉強会では、作家の百田尚樹氏が講師として招かれ持論を展開したが、この中で百田氏は沖縄で発刊されている沖縄タイムズ、琉球新報の2紙を名指しで批判し、潰さなければいけないと取られる発言をしたとされる。集団的自衛権の問題で若手議員が、勉強会を開くのは自民党というより、日本のために褒められることはあっても批判される事では無い。また、講師の選定は自由だ。だが、衆院平和安全法制特別委員会での採決が、7月10日にも行われようとして時期に、特定の新聞社の名前を挙げて「潰さなければいけない」と、受け取ら

れる発言は講師の発言とはいえ明らか行き過ぎだ。

さらに若手議員から「広告を主たる収入源にしているマスコミなのだから経団連を通じて広告のカットは出来ないか」「一部のマスコミは明らかに偏向している。何らかの措置をとるべき」等のマスコミ批判が相次いだとされる。新聞の収入源の半分近くは広告であることは事実だ。だが、かつてワンマン経営を厳しく批判された大手百貨店の社長が怒って広告を止めたら「これで何の遠慮することも無くなった。安心して思い切り批判記事がかける」と編集局幹部が、若手社員と手を叩いて喜んだというエピソードがある。新聞社では編集局と広告局は、全くの別組織となっており、広告局の圧力で記事が変更になるなどあり得ない。まして一部の有カスポンサーの意に叶う記事を掲載するなど、三流のテレビドラマならいざ知らず真面目なマスコミで通用すると考えていたのなら思い上がり、と厳しく批判されても仕方ないだろう。

政権政党である以上多くのマスコミから批判されることは避けて通れない。一方、しっかりとした対案も持てずただ反対だけの野党に心ある国民は呆れている。選挙民を信頼して正々堂々と対処すべきだろう。